

令和 4 年度 第2号補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和4年5月20日専決処分 令和4年第2回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和4年度 第2号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	9	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う

2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)を支援するため、特別給付金を支給する
 【給付額】児童1人あたり一律5万円
 【対象児童】平成16年4月2日(特別児童扶養手当の支給額算定の対象者は平成14年4月2日)から令和5年2月28日までに生まれた子ども
 【支給対象者】対象児童を養育する者で令和4年度住民税の均等割が非課税の者、家計急変者
 【補助割合】国10/10

3. 全体計画		事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業費(千円)	21,300
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容						子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	
事業費(単位:千円)	補助率						21,300
財源内訳	国庫支出金	10/10					21,300
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 121,095円×4月×2人=968,760円	969	
職員手当等	職員超過勤務手当 287,805円 会計年度任用職員賞与 290,628円	579	
共済費	会計年度任用職員社会保険料197,420円 雇用保険料 26,270円	224	
旅費	費用弁償 会計年度任用職員通勤手当(2名4月)	80	
需用費	消耗品費100,000円 印刷製本費20,000円	120	
役務費	通信運搬費 郵便料 31,080円 手数料 振込手数料44,770円	77	
負担金	システム改修費 750,075円	751	
扶助費	対象児童数 370人×50,000円=18,500,000円	18,500	
計		21,300	

5. その他参考となる事項

国庫補助金
 子育て世帯生活支援特別給付金事務費(10/10) 2,800,000 円
 子育て世帯生活支援特別給付金事業費(10/10) 18,500,000 円

【様式1】

令和4年度 第2号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	2母子父子福祉費	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	10	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う

2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給する
 【給付額】児童1人あたり一律5万円
 【支給対象者】令和4年4月分の児童扶養手当受給者、公的年金等受給により児童扶養手当を受けていない者、家計急変者
 【補助割合】国10/10

3. 全体計画		事業期間 令和4年度 ～ 令和4年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		内	容	補助	単独	
事業内容				子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	18,649	報酬	会計年度任用職員 121,095円×4月×2人=968,760円	969		
						職員手当等	職員超過勤務手当 1,160,865円	1,161		
						共済費	会計年度任用職員 18,939円×4月×2人=151,512円	152		
事業費(単位:千円)	補助率				18,649	旅費	費用弁償 会計年度任用職員通勤手当(2名4月)	80		
財源内訳	国庫支出金	10/10			18,649	需用費	消耗品費201,000円 印刷製本費20,000円	221		
	県支出金					役務費	通信運搬費 郵便料 26,880円 手数料 振込手数料38,720円	66		
	市債					扶助費	対象児童数 320人×50,000円=16,000,000円	16,000		
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
	一般財源									
						計		18,649		

5. その他参考となる事項

国庫補助金
 子育て世帯生活支援特別給付金事務費(10/10) 2,649,000 円
 子育て世帯生活支援特別給付金事業費(10/10) 16,000,000 円